



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月22日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JMS

コード番号 7702 URL <http://www.jms.cc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奥窪 宏章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 遠藤 正樹

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 082-243-5844

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	58,569	0.9	2,314	58.2	2,672	75.8	1,977	70.5
2019年3月期	58,059	2.7	1,462	154.9	1,520	85.3	1,160	83.8

(注) 包括利益 2020年3月期 945百万円 (29.9%) 2019年3月期 727百万円 (△17.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	81.12	—	6.2	4.0	4.0
2019年3月期	47.59	—	3.7	2.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 308百万円 2019年3月期 341百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	66,567	32,470	48.6	1,326.12
2019年3月期	67,320	31,900	47.2	1,303.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 32,336百万円 2019年3月期 31,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,565	△3,340	△1,187	6,008
2019年3月期	4,353	△3,074	△1,229	7,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	390	33.6	1.2
2020年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	414	21.0	1.3
2021年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		25.9	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,500	1.6	2,000	△13.6	2,200	△17.7	1,600	△19.1	65.62

(注) 現時点で新型コロナウイルスの感染拡大の収束は見通せませんが、本年度末までには収束するものと仮定して上記の業績予想を算出しました。第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、その収束時期など未確定な要素が多いため公表を見送ります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	24,733,466 株	2019年3月期	24,733,466 株
2020年3月期	348,867 株	2019年3月期	356,549 株
2020年3月期	24,382,034 株	2019年3月期	24,373,679 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	41,302	△0.9	312	47.9	1,240	53.5	996	49.4
2019年3月期	41,659	1.1	211	392.2	808	1.5	666	△23.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	40.86	—
2019年3月期	27.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	52,427	47.8	25,073	47.8	25,073	47.8	1,028.25	
2019年3月期	53,009	46.3	24,554	46.3	24,554	46.3	1,007.30	

(参考) 自己資本 2020年3月期 25,073百万円 2019年3月期 24,554百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く環境は、医療現場において新型コロナウイルス感染症との闘いと共に医療を守るための瀬戸際の対応が続いております。その一方で、海外においては、高齢化の進展と医療の高度化に伴い、米国、欧州において多くの病院が新技術の導入に積極的です。米国では、ヘルスケア領域におけるデジタルイノベーションを加速する政策が実行され、臨床現場で手術支援ロボット等の先端技術を活用した医療機器の積極的な導入が続くと共に、欧州では、新技術を実装した医療ロボットやAI等の導入が進展しております。また、中国、アジア等の新興国においては、慢性疾患の早期診断、治療ニーズの高まりから医療機器市場は安定成長が続いております。日本国内においては、引き続き高齢化の進展に伴い治療機器需要が増加する一方、病院の機能統合による急性期病院の減少を受け、医療機器市場は緩やかな成長となっております。

事業活動としましては、ホスピタルプロダクツ ビジネスユニットでは輸液・栄養領域を、サージカル&セラピー ビジネスユニットでは透析領域及び外科治療領域を、ブラッドマネジメント&セルセラピー ビジネスユニットでは血液・細胞領域を中心にそれぞれ事業を展開し、製品の開発、生産、販売を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5億10百万円増加の585億69百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

利益につきましては、増収効果に加え、原価率が低下したことにより、営業利益は23億14百万円（前連結会計年度比58.2%増）となりました。また、前連結会計年度に発生した為替差損やたな卸資産廃棄損が当連結会計年度において計上がなかったため、経常利益は26億72百万円（前連結会計年度比75.8%増）となり、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は19億77百万円（前連結会計年度比70.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

血液バッグや薬剤調製・投与クローズドシステム「ネオシールド」の販売が増加したものの、血液透析装置の販売が減少したため、売上高は413億2百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。また、セグメント利益については、販売費及び一般管理費の減少に加え、子会社からの受取配当金の増加により、12億40百万円（前連結会計年度比53.5%増）となりました。

(シンガポール)

北米向けの成分献血用回路や中東向けの血液バッグの販売が増加したため、売上高は205億73百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果に加え、為替が有利に作用したことにより、15億14百万円（前連結会計年度比40.6%増）となりました。

(中国)

フィリピンへの生産移管により日本向けの輸液セットの販売が減少したため、売上高は27億44百万円（前連結会計年度比14.6%減）となりました。また、セグメント利益については、労務費や経費の低減に努めたものの、減収影響により、29百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。

(フィリピン)

日本向けの輸液セットの販売が増加したため、売上高は27億85百万円（前連結会計年度比53.8%増）となりました。また、セグメント利益については、販売拡大により固定費を吸収したため、前連結会計年度に比べ4億48百万円改善の34百万円の黒字となりました。

(ドイツ)

血液バッグの販売が増加したため、売上高は31億71百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。また、セグメント利益については、為替による外貨建ての仕入取引にかかる原価の増加により、2億36百万円（前連結会計年度比20.0%減）となりました。

(その他)

売上高は50億44百万円（前連結会計年度比4.0%増）、セグメント利益は1億64百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億53百万円減少の665億67百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億60百万円減少の370億88百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済に伴う現金及び預金の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少の294億79百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億68百万円減少の218億95百万円となりました。この主な要因は、決済に伴う支払手形及び買掛金の減少であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億55百万円減少の122億1百万円となりました。この主な要因は、返済に伴う長期借入金の減少であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億70百万円増加の324億70百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇の48.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度に比べ12億8百万円減少の60億8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ7億87百万円減少の35億65百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の増減額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ2億65百万円増加の33億40百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得にかかる支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ42百万円減少の11億87百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が世界的に感染拡大し、経済活動の停滞から国内外経済の急激な悪化のリスクが高まっております。

このような環境の中、当社グループは、長期ビジョンとして「未来の医療を先取りした新たな価値の創造を実現し、世界の人々の健康とQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の一層の向上を支える企業になる」ことを目指し、その実現を推進しております。

次期（2021年3月期）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

なお、現時点で新型コロナウイルスの感染拡大の収束は見通せませんが、本年度末までには収束するものと仮定して以下の業績予想を算出しております。

<連結業績予想について>

(単位：百万円)

	2020年3月期 連結業績	2021年3月期 連結業績予想	増減率 (%)
売上高	58,569	59,500	1.6
営業利益	2,314	2,000	△13.6
経常利益	2,672	2,200	△17.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,977	1,600	△19.1

(注) 業績予想にあたっての前提として、為替レートを、1米ドル=108円、1ユーロ=120円、1シンガポールドル=78円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,081	5,765
受取手形及び売掛金	15,846	15,683
有価証券	149	254
商品及び製品	7,777	7,735
仕掛品	2,433	2,787
原材料及び貯蔵品	3,624	3,928
その他	867	962
貸倒引当金	△32	△29
流動資産合計	37,748	37,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,910	21,168
減価償却累計額	△12,497	△12,809
建物及び構築物（純額）	8,413	8,358
機械装置及び運搬具	29,696	30,435
減価償却累計額	△22,052	△22,628
機械装置及び運搬具（純額）	7,643	7,807
工具、器具及び備品	11,335	11,134
減価償却累計額	△9,026	△9,144
工具、器具及び備品（純額）	2,308	1,990
土地	2,656	2,598
リース資産	782	382
減価償却累計額	△168	△165
リース資産（純額）	613	216
使用権資産	—	1,684
減価償却累計額	—	△253
使用権資産（純額）	—	1,431
建設仮勘定	1,777	1,567
有形固定資産合計	23,413	23,970
無形固定資産	503	538
投資その他の資産		
投資有価証券	3,706	3,846
繰延税金資産	689	726
その他	1,269	407
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	5,654	4,969
固定資産合計	29,571	29,479
資産合計	67,320	66,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,808	8,446
短期借入金	4,220	4,189
1年内返済予定の長期借入金	3,483	3,402
リース債務	133	236
未払金	3,255	2,806
未払法人税等	379	571
賞与引当金	1,075	1,060
その他	1,307	1,180
流動負債合計	22,663	21,895
固定負債		
長期借入金	10,626	9,986
リース債務	462	637
繰延税金負債	252	224
役員退職慰労引当金	106	116
退職給付に係る負債	775	731
資産除去債務	141	134
その他	392	370
固定負債合計	12,756	12,201
負債合計	35,420	34,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	10,362	10,362
利益剰余金	14,323	15,932
自己株式	△276	△270
株主資本合計	31,821	33,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	203
為替換算調整勘定	△353	△1,302
その他の包括利益累計額合計	△56	△1,098
非支配株主持分	135	133
純資産合計	31,900	32,470
負債純資産合計	67,320	66,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	58,059	58,569
売上原価	43,240	42,931
売上総利益	14,818	15,638
販売費及び一般管理費	13,355	13,323
営業利益	1,462	2,314
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	39	42
持分法による投資利益	341	308
補助金収入	23	79
その他	128	145
営業外収益合計	548	594
営業外費用		
支払利息	185	195
為替差損	157	—
たな卸資産廃棄損	112	—
その他	34	40
営業外費用合計	490	236
経常利益	1,520	2,672
特別利益		
固定資産売却益	7	69
投資有価証券売却益	9	0
受取和解金	60	—
特別利益合計	77	69
特別損失		
固定資産売却損	1	19
固定資産廃棄損	62	28
投資有価証券評価損	53	84
役員退職慰労金	—	41
特別損失合計	116	174
税金等調整前当期純利益	1,480	2,567
法人税、住民税及び事業税	446	619
法人税等調整額	△127	△39
法人税等合計	318	579
当期純利益	1,162	1,987
非支配株主に帰属する当期純利益	2	10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,160	1,977

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,162	1,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△254	△93
為替換算調整勘定	△180	△949
その他の包括利益合計	△434	△1,042
包括利益	727	945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	728	946
非支配株主に係る包括利益	△0	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,411	10,362	13,554	△283	31,044
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,411	10,362	13,554	△283	31,044
当期変動額					
剰余金の配当			△389		△389
親会社株主に帰属する当期純利益			1,160		1,160
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	8	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	769	7	776
当期末残高	7,411	10,362	14,323	△276	31,821

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	551	△173	378	127	31,549
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	551	△173	378	127	31,549
当期変動額					
剰余金の配当					△389
親会社株主に帰属する当期純利益					1,160
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△254	△180	△434	8	△426
当期変動額合計	△254	△180	△434	8	350
当期末残高	297	△353	△56	135	31,900

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,411	10,362	14,323	△276	31,821
会計方針の変更による累積的影響額			21		21
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,411	10,362	14,344	△276	31,842
当期変動額					
剰余金の配当			△390		△390
親会社株主に帰属する当期純利益			1,977		1,977
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,587	5	1,593
当期末残高	7,411	10,362	15,932	△270	33,435

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	297	△353	△56	135	31,900
会計方針の変更による累積的影響額					21
会計方針の変更を反映した当期首残高	297	△353	△56	135	31,921
当期変動額					
剰余金の配当					△390
親会社株主に帰属する当期純利益					1,977
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93	△949	△1,042	△1	△1,044
当期変動額合計	△93	△949	△1,042	△1	549
当期末残高	203	△1,302	△1,098	133	32,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,480	2,567
減価償却費	3,044	3,160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	40
受取利息及び受取配当金	△54	△60
支払利息	185	195
為替差損益 (△は益)	△103	△24
持分法による投資損益 (△は益)	△341	△308
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△49
固定資産廃棄損	62	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	84
受取和解金	△60	—
売上債権の増減額 (△は増加)	592	231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△669	△1,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	193	△262
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57	62
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△35	△158
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	158	△546
その他	△18	29
小計	4,457	3,872
利息及び配当金の受取額	157	153
利息の支払額	△191	△199
補助金の受取額	200	135
和解金の受取額	—	60
法人税等の支払額	△269	△456
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,353	3,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△55
定期預金の払戻による収入	10	56
有形固定資産の取得による支出	△2,823	△3,117
有形固定資産の売却による収入	11	139
無形固定資産の取得による支出	△164	△185
投資有価証券の取得による支出	—	△130
投資有価証券の売却による収入	14	0
その他	△111	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,074	△3,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,210	16,234
短期借入金の返済による支出	△16,100	△16,262
長期借入れによる収入	2,100	2,800
長期借入金の返済による支出	△2,926	△3,474
非支配株主からの払込みによる収入	8	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△392	△390
セール・アンド・リースバックによる収入	—	90
リース債務の返済による支出	△129	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,229	△1,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	△246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4	△1,208
現金及び現金同等物の期首残高	7,220	7,216
現金及び現金同等物の期末残高	7,216	6,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外連結子会社における「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。

これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の借手の追加借入利率率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。また、流動資産の「その他」、「無形固定資産」、投資その他の資産の「その他」に含めていた一部の資産については使用権資産への振替を行っております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表は、有形固定資産の「使用権資産(純額)」が14億32百万円、流動負債の「リース債務」が86百万円、固定負債の「リース債務」が2億40百万円それぞれ増加し、流動資産の「その他」が15百万円、有形固定資産の「機械装置及び運搬具(純額)」が6百万円、「リース資産(純額)」が3億85百万円、「無形固定資産」が22百万円、投資その他の資産の「その他」が6億83百万円それぞれ減少しております。

なお、当連結会計年度の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(在外連結子会社における「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

なお、当連結会計年度の期首の利益剰余金、連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療機器・医薬品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては、シンガポール、中国、フィリピン、ドイツ等の各地域をジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. (シンガポール)、PT. ジェイ・エム・エス・バタム (インドネシア)、大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 (中国)、ジェイ・エム・エス・ヘルスケア・フィリピン, INC. (フィリピン)、バイオニック・メディツィンテクニクGmbH (ドイツ) 及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。また、シンガポールに所在するジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. と、インドネシアに所在するPT. ジェイ・エム・エス・バタムは、生産体制を相互に補完していることから一体とした経営単位で、その他現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「シンガポール」、「中国」、「フィリピン」及び「ドイツ」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、輸液・栄養領域、透析領域、外科治療領域、血液・細胞領域及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計
	日本	シンガ ポール (注) 1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,630	9,907	1,561	—	3,107	53,206	4,852	58,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,029	10,136	1,653	1,810	8	16,637	—	16,637
計	41,659	20,043	3,215	1,810	3,115	69,844	4,852	74,696
セグメント利益又は損失 (△)	808	1,076	29	△414	295	1,795	165	1,960
セグメント資産	53,009	13,087	3,485	5,058	2,300	76,941	3,768	80,710
その他の項目								
減価償却費	1,820	587	208	252	29	2,898	—	2,898
受取利息	16	4	2	1	0	25	—	25
支払利息	80	8	16	102	—	208	—	208
持分法投資利益 又は損失 (△)	341	—	—	—	—	341	—	341
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,088	830	122	313	18	3,373	—	3,373

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計
	日本	シンガ ポール (注) 1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,017	10,838	1,492	5	3,170	53,524	5,044	58,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,285	9,734	1,252	2,779	0	17,052	—	17,052
計	41,302	20,573	2,744	2,785	3,171	70,577	5,044	75,622
セグメント利益又は損失 (△)	1,240	1,514	29	34	236	3,054	164	3,219
セグメント資産	52,427	13,849	3,272	5,141	2,033	76,724	3,667	80,392
その他の項目								
減価償却費	1,810	687	187	294	29	3,008	—	3,008
受取利息	0	9	2	0	1	13	—	13
支払利息	77	26	12	86	0	203	—	203
持分法投資利益 又は損失 (△)	308	—	—	—	—	308	—	308
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,070	832	96	317	9	3,327	—	3,327

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びアメリカ、韓国、タイの現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,844	70,577
「その他」の区分の売上高	4,852	5,044
セグメント間取引消去	△16,637	△17,052
連結財務諸表の売上高	58,059	58,569

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,795	3,054
「その他」の区分の利益又は損失(△)	165	164
セグメント間取引消去	△678	△778
持分法投資利益又は損失(△)	342	308
その他の調整額	△104	△77
連結財務諸表の経常利益	1,520	2,672

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	76,941	76,724
「その他」の区分の資産	3,768	3,667
セグメント間相殺消去	△13,585	△13,584
その他の調整額	195	△240
連結財務諸表の資産合計	67,320	66,567

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,898	3,008	73	72	2,971	3,080
受取利息	25	13	△10	4	15	17
支払利息	208	203	△22	△7	185	195
持分法投資利益 又は損失(△)	341	308	—	—	341	308
持分法適用会社への 投資額	1,172	1,172	1,296	1,511	2,469	2,684
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,373	3,327	50	△291	3,423	3,036

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,303.08円	1,326.12円
1株当たり当期純利益	47.59円	81.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,160	1,977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,160	1,977
普通株式の期中平均株式数(株)	24,373,679	24,382,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

本日、別途開示しております。